

令和3年度 岐阜市立女子短期大学あり方懇談会（第5回）
議事録 概要

- 【日時】** 令和4年2月28日（月）10時00分～12時00分
- 【場所】** オンライン（Zoom）
（傍聴者は岐阜市役所5階 行政経営会議室）
- 【出席者】** 竹内 治彦座長、石田 達也構成員、林 正子構成員、
松川 禮子構成員、野々垣 孝彦構成員、西村 訓弘構成員、
畑中 重光構成員、久米 規文構成員
<欠席者>
水端 盛仁構成員

1 開会

2 市長あいさつ

- ・第5回の本懇談会に出席を賜り厚くお礼を申し上げます。本来なら、これまで議論を重ねていただいた皆様のお顔を直接拝見したいところであったが、まん延防止等重点措置区域の期間中であり、オンライン（ZOOM）での開催にご理解いただきたい。本日は、岐阜市立女子短期大学（以下、「岐女短」という。）の4年制化、共学化、さらには法人化という中長期を見据えた非常に重要なテーマである。これまで岐女短の今後のあり方や本日のテーマに関連する部分も含め様々な意見を賜ってきたが、少子化も一段と進んでいる中、岐女短が今の形で持続可能であるかに重きを置き、皆様に多様な立場から意見を賜れたらありがたいと思う。また、今年度に5回開催させていただいた本懇談会での意見を本市としてしっかりと受けとめながら、新年度には本格的に岐女短の中長期的なあり方について庁内で議論を重ねて参りたいと思うので、本日はよろしく願います。

3 議事

- 4年制化、共学化、法人化等について
 - ◆事務局等から資料に基づき説明

- ◆以下、出席者の意見

4年制化、共学化について

○座長

- ・まずは、4年制化、共学化について意見があればお願いします。

○出席者A

- ・岐女短志望の生徒の中に、2年間学んだ後、社会に出たいと希望する生徒が一定数いることは間違いない。一方、高校2年生で、最初から短大志望の割合は高くないと捉えている。短大で2年間学んで卒業し、社会に出たいと思っている学生の希望をどのように整理するかという課題は残るが、多くの生徒は4年制化を歓迎すると思われる。また、学内の仕組みの変更で志望するのではなく、高校生のアンケート結果にもあるように、進学先で何が勉強できるか、また、卒業後どのような道へ進めるかで学校を選択する。仮に4年制化が実現した際は、短大として今以上に特徴を打ち出すことが非常に大きなポイントになると思う。共学化は、4年制化になれば、必然的に考えると思われるので、まずは4年制化の是非を検討すべきと思う。

○出席者B

- ・4年制化と共学化は一緒に考えるべきと思う。文学系、社会科学系を志望する男子生徒の需要は一定数あると思うので、岐女短の4年制化は大いに考えていくべきと思う。一方、短大ならではの良さについての追及も必要と思う。男子生徒の場合、短大と同じイメージを持つのが5年制の高等専門学校と思う。高専は短大と同じ意味ではないが、例えば高専で学んだ後、岐阜大学の工学部に3年次編入で入り、大学院まで進む学生は多いため、共学化も含め3年次編入のモデルケースをしっかりと示すなど岐女短の魅力をもう1度追求していけるとよい。また、高校生アンケートで、岐女短を「知らない」と回答した男子生徒の割合が62.8%、女子生徒も「学校名程度は知っている」の割合が高いのはとても残念である。岐女短は非常に優秀な人材を輩出し、高校生徒や企業からのニーズも大きかったと思う。短大から3年次編入のモデルケースやダイバーシティを謳うのであれば、様々な人がいることで新たに生まれる価値として、循環モデルケースを追求する余地はあると思う。一方、4年制化し、4年制大学と競合する中でこれまでの岐女短の良さが失われるとしたら残念に思う。また、企業から求められるのは人間力が一つとしてあるので、短大入学後のモデルケースを男子生徒も含めしっかりとアピールしていくことを考えてもらいたい。また、岐女短の財務状況について、科研費は小さなことでも採択率が上がる。岐女短の教員の方々は大変、研究者として能力の高い方が多いと思うので、大学収入比率を念頭に置き、科研費の採択率を増やす工夫も必要と思う。男女の学生が学ぶ専門分野は日本の場合、大きく変動しないと思うので、男子学生でも例えば人文系で学んだ後、3年次編入の可能性や短大なら

ではの取組みとして、企業で能力を活かしていける具体的なモデルケースを示していくことが必要と思う。4年制化ありきの議論より、短大のよさを追求し、短大ならではの循環モデルケースを示していくことが重要と思う。

○出席者C

- ・共学化について、女子の高等教育の存在意義は依然としてあると思うが、公立大学が果たすべき役割の中で、女子限定の教育を続けるのは少々、疑問を感じることもある。分野的に短大で共学化を進めることは、岐女短の伝統も考えると大幅に分野を変えない限り難しいと思う。共学化は4年制化と一緒に考えることになると思うが、4年制化になれば、経費の問題として事務的、施設的にもかなり費用が必要となる。新たな公立の4年制大学を増やすことは、周辺の私立大学に与える影響もかなり大きく、国内の出生数は80万人台と減少し、団塊の世代の3分の1程度に減る中で大学は増えている現状を考えると、新たな公立の4年制大学の創設は、地域全体として議論しなければ難しいと思うので、岐女短の今までのよさを活かし変革を加えて、大学編入の形で繋がっていくことも考える必要がある。また、企業が必要とするスキルにチームワークやコミュニケーション力など汎用性のある学生が一つとして挙がる。大学は、専門分野の教育を高めようと試みても、大学の専門性の高い教育は社会では期待されない面もある。学内講義より課外活動などの実績を企業は重視する点もあり、大学で提供する教育の専門性と卒業後の道が直接結びついていかないことが大学での様々な改革に対して、非常に空疎感を覚えざるを得ないと残念に思うこともある。

○出席者D

- ・4年制化、共学化はとても難しい問題と思う。何のために4年制化、共学化するか、岐阜市立の大学をどうするか考えることが大前提になると思う。最近、公立大学の実態を見ているほか、地域創生型の大型予算が計上されていたり、内閣府の審議会にも出席している中では、大きな流れとして地方大学の立ち位置を変えていく動きがある。10兆円ファンドが創設され、首都圏の国立大学の経営は変わり、世界で戦えるようにすると同時に、地方の国立大学はより地方の核になる研究などの特徴が求められていることが、国の議論でかなり進んでいる。こうした中、県立大学が評価されている理由の一つに、地方国立大学より力が鮮明でCOI-NEXT（共創の場形成支援プログラム）の採択率も上がっている可能性がある。中でも熊本県立大学が特徴的で、女子大学から4年制化に変えて、COI-NEXT（共創の場形成支援プログラム）の地域共創分野・本格型に採択されたのは衝撃的であった。このように、明確に県のシンクタンクとして大学を動かし、その中で学生を育てることを鮮明な形で出すことで、

人気も上がる、結果も出る、予算も入り国立大学と変わらないレベル感となる。岐阜市立大学としての改革は意義や意味が重要であり、改革には様々な方法はあるが、まずは短大の基盤となる地域に残る女性の就職先や人の交流を固めるために大学が核となるのか、あるいは今後、女性の方々にもっと活躍してもらえるような人材育成をしたいのか、地域の特に岐阜に残るような学生を育成するために、男子学生も交えた地域連携の教育をしたいのかなど、大きな目途がないと4年制化か共学化がよいのか分からないと思う。また、大学の特徴を明確にすると日本中の大学が今変わろうとしている中、地方大学が鮮やかな色を出しきれてない時に、特徴的なものを打ち出すと注目を浴び、期待以上の成果が出る可能性はあると思う。そういう意味では、4年制化、共学化でも大学の目的に合わせて決めていけばよいと思うし、岐阜市として地域課題の解決に大学を絡めるのであれば、リカレント教育も含めて、相当需要があると思う。

○出席者E

- ・4年制化は共学化ありきで考えいくべきと思うが、現状の学科特性では難しいと思うし、リカレント教育や岐阜県、岐阜市の地域特性に合った学校、シンクタンクとしての機能も含め運営していくべきと思う。企業目線からすると短大や大学で学ぶこともあれば企業に入り専門的に学ぶことも多いので、学校では問題解決や人間がベースとなる教育が必要だと思うし、教育の中でも地域連携で様々な関わり方ができるので、学びの中で自分の価値や特性、学びの可能性を覚えることを公立の価値も含め地域特性を上手く繋げながら、ケーススタディの岐阜学などとマッチングしつつ進めていくことが重要と思う。また、高校生のアンケート結果で、岐女短を「知らない」と回答した割合が高いのは、発信力が弱く学校が何をやっているのか、何を目指しているのか学生などに伝わっていないと思う。岐女短の価値や魅力をしっかりと発信することで、岐女短に興味を持つ方は増えると思う。岐女短は岐阜市との連携もある中、地域との関係性をもう少し強化して、カリキュラムを検討するべきと思う。さらに4年制大学が数多くある一方、学生数は減っている。4年制化で現状の岐女短の良さをどのように伸ばしていくのか示していけるか考えていく必要がある。また、3年次編入する要素を現学科の内容に応じてしっかりと示すことができれば、学生の選択肢も広がる。さらに卒業後の就職先も岐女短の学生は戦力で、非常に優秀な方が多いことから、4年制化、共学化を即時に繋げるよりも、岐女短の教育、学科内容、編入方法など根底的の要素をしっかりと議論する中で柔軟に取組みなどを検討し、進めていく必要があると思う。

○出席者F

・以前も申し上げたが、公立の女子教育は憲法上許されるのか疑問がある。短大のミッションは戦前から女性の高等教育の機会がないときに、高等教育を提供することだったと思う。その役割でスタートしたが、今は志願状況が悪化していることを考えると、役割を終えて今の形をやめることを考えるべきと思う。そうしたことから、公立として今の運営を続ける以上、共学化が望ましいと思う。LGBTの時代で4年制大学に進学する生徒が多い中、女性のための短大を公立で運営するのは、理屈が通らないと思うし、共学化は少なくとも行うべきと思う。共学化する場合、食物栄養学科などは男性の入学の見込みが低いので、学科内容や男性の入学の窓口を広げるために4年制化も考えていかざるを得ないと思う。また、単純に4年制化するのではなく他都市では成果の上がっている短大も存在するので4年制大学との連携も方法として一つある。4年制化した際は、岐阜市立大学なので偏差値も高く、また、愛知県内の大学に流出している学生を食い止める役割が期待できるが、県内の大学との競合関係を考えていく必要はある。過去の調査で、県内の女子高校生徒を対象にしたアンケート結果では、県内の私立大学は基本的に同じ学科で多様性がなく、生徒の中には県内で大学に進学したくても志望するところがないとの声もあった。マーケット規模は少子化で減少傾向となり確実に小さくなるが、学科などの内容次第では、支持される大学としての可能性はあると思う。一方、4年制化の運営経費としてランニングコストは十分やれると思うが、4年制化のキャンパスは、単純に計算すれば今の倍の敷地が必要で、岐阜市内の土地で大学を造るには高層ビル型のキャンパスでないといけないと思われるし、高層ビル型のキャンパスが東京都内と違って受け入れられるかが心配な点である。岐阜県の県立大学は看護大学に限り、県庁所在地である岐阜市の市立大学が、事実上、県立大学的な役割として期待されると思う。例えば神奈川県では、県立は保健福祉大学があるのみで、横浜市立大学が神奈川県の公立大学として有名である。同じように県立の大学が存在しない岐阜県において、岐阜市立の大学の役割として求められる役割は大きいと思うため、地域の中での役割としてシンクタンク的な要素を兼ね備えた大学を目指すことは可能と思う。また、本懇談会で議論した看護学部については、競合が多く、大半の私立大学は看護学部を設置しているが、岐阜市立の専門学校は看護学部の評価も高い。非常に低い学費で看護師になれて市民病院で働けるということで、家庭環境的に厳しい方が志願され立派な看護師として地域で働いている。一般的に専門学校が短大へ、短大が4年制大学へと看護教育が移る中、志はあるが家庭の経済的に大学の看護学部の目指す学習機会に恵まれない方も存在するので、市立の専門学校は残しておくべきと思う。岐阜市立の4年制大学として看護学部を設置するとなれば相当のインパクトになるが、専門学校で3年間学んで

働き始めて収入も欲しい方も一定数いることを考慮すると、専門学校が持つ役割は絶対、地域社会の中にあるべきと思う。

○出席者B

- ・岐女短として存続発展するためには何を指すのかを考える時に、岐阜県から愛知県へ学生が流出する中で、名古屋市内の私立大学に流れていることを考慮する必要がある。岐阜大学では日本文学を学べないので、愛知県立大学に進学した学生がいて、アピールが足りないと言われたこともある。岐女短も同じことで地域特性や大学の役割としてリカレント教育をどのように位置付けて発信するか組織で対応していく必要があると思う。今後のポイントは、まずは岐女短の実態をもう一度共有し、よいところをどのように伸ばしていくのか議論し、その流れで4年制化、共学化を検討していくとよいと思う。

○出席者D

- ・地域における機能を明確化し、市立大学でありながら県立大学のような存在で、岐阜地域全体でしっかりと人材を育てていく機能を特徴として出していくとよいと思う。看護学部設置の議論もあるが、それで地域の活性化として地域の基盤になるような人たちを作れるかを考えた時に看護学部設置ではないような気がする。むしろ、今ある国際コミュニケーション学科や食物栄養学科は健康栄養の分野と連携もできるし、デザイン環境学科も地域の企業の皆さんにとって意義のある学科と思うため、現在設置の学科で4年制化を図ることにより、人材のレベル感を上げていくこともできる。大学は専門知識を身につけて専門家を作るところでもあるが、別の見方として、4年間と2年間で学ぶ水準は違うと思う。4年間の学びは、それぞれの学科で異なるが、その道の中で突き詰めて到達する4年間の成果は基本的な考える力を持つ人の水準となり、そういった水準に達した人たちが世の中では求められていて、2年間学んだ人よりも、4年間学んだ人の方が需要は高いと思うし、2年間学んだ方々をリカレント教育でさらに2年間学び、4年間の水準まで引き上げる考え方もあると思う。また、ある大学での兼務をする中で、短大卒業の方々を2年間鍛えて欲しいと社会に出ている方々から頼まれるケースもあるので、例えば岐阜に必要な人たちとして2年から4年間の学びの水準に達する人たちを作り出すルートを考えてはどうか。また、今ある学科や素晴らしい教員の方々も岐女短にはいらっしゃるので、この方々をさらに厚くしていくような形で、岐阜の課題を解決していくようなシンクタンク機能として、リカレント教育を含めた実社会と連携した教育を図ってはどうか。4年間の学びの水準に上げる道筋について地域のことがよくわかり、さらにはベースになる専門分野についても地域の産業界と連動するものを作り上げていくと、機能性の高い大学

になると思うし、そのためには共学化を検討することは公立大学としてやるべきことと思う。

○出席者F

・岐阜県は外国人が一定数住んでいる中、我が社もベトナムから大勢の方に来ていただいている。そうした中で、海外の方にリカレント教育や日本文化、大衆などの学ぶ機会を提供するべきと思う。今後、ものづくり産業がある岐阜市は外国人雇用が増える可能性もある。その中で、企業で語学などを全て教えて学んでもらうのは難しいので、通信教育やテレビ会議等のシステムを上手く使いながら講義を行う取組みも検討してはどうか。極端に言えば他国の地から学習の場に参加してもらうことも工夫次第では可能と思う。また、国際コミュニケーションとして、岐女短の学生と海外の人との交流も考えられるし、交流する学びの場の提供も考えてもらいたい。市立大学として、日本の慣習、文化、岐阜の地に根付くような学習が提供されれば、県立大学としての機能をカバーする大学になると思うし、卒業した学生は実社会において役に立つと思う。

○出席者G

・岐女短教員 28 人にアンケート調査を行った結果、全教員が 4 年制化を希望した。また、共学化を希望する意見も多いが、女子大学の特徴を活かしたいという意見も 3 分の 1 程度あった。岐女短が戦後から市の女子教育の中心として担ってきた功績は多大であると思う。現在の社会的ニーズを考えると、専門技術の習得や学問の高度化で、2 年間の教育では難しい時代に入っていると思う。4 年制化により、準備や出費は伴うが教育や研究、社会貢献を充実させたいという気持ちがあり、検討していきたい。その中で、大学の役割として法令でも教育、研究、社会貢献が位置づけられている。4 年制化により教育、研究、社会貢献の 3 つを連結するよう努めることで、シナジー効果がうまれると思う。また、インターンシップにより、学生教育を兼ねた地域連携がうまれ、4 年制化により教員の研究と学生の教育は地域連携がより一層図れる。現在は地域連携が上手く機能していないこともあり、教員は悪戦苦闘しているが、春先には地域連携センターを立ち上げて、地域のために活動する体制を整える。また、岐阜学入門により、フィールドワークを実施した学生たちが、卒業後岐阜市に定着、又は岐阜市を全国にアピールしてもらえる素地はでき上がると思うので、岐阜学入門の講義は一般的なフィールドワークで終わるのではなく、本格的に県、市の地域内に入り活動し、卒業研究にも結びつけるような仕組みを考えたい。教員が教育や研究、社会貢献を好循環していくには、2 年制よりも時間は必要となる。また、共学化については、女子大学の伝統を重視したいと思う教員もいる。学内で議論し、女子大学の伝統を重んじて、特徴を出していくことも検討していく必要がある。

○出席者B

- ・コロナ禍で大学の授業は対面からオンラインに移行されつつある中で、岐阜大学と名古屋大学との法人統合の際には教員数を減らすことや複数科目の研究分野の教員が必ず必要か議論したこともある。なお、最初から4年制化ありきの議論は慎重に考えていくべきと思うが、4年制化を検討する上で、現在大学院構想は一緒に考えているか。

○出席者G

- ・大学院構想の検討に至っていないが、短期学部併設は必要と思う。志願者数が減少傾向ではあるが、短大は重要な役割であり、残しておくべきと思う。こうした観点についても学内で協議するが4年制化にした場合における教員の確保など、時間は要すると思う。

○出席者F

- ・岐阜市は、短大を何のために設置し、役割、定義をどのように考えるかが重要である。これまでの定義では時代に合わないことから、学生募集の不振を招いており、改めて役割や定義を考え、その中で岐女短の形態としてどういう形が望ましいのか議論していくべきと思う。

法人化について

○出席者B

- ・法人化は、国立、県立、市立などそれぞれ考えが違うので、モデルケースや他県の事例等も見ながら、県立や市立の大学における法人化でどのような影響が具体的に出るのか分析は必要と思う。法人化により、大学運営、人事関係は変わり、自由度が高まるという意見もあるが、4年制化と大学院をセットに議論すべきという課題もある。また、マスターコースの他にドクターコース、教育学部関連のコースなどの設置を検討しながら連携大学院制度のような形を設けることもあり、こうした様々な可能性を整理しながら、法人化による影響などを市民に共有しつつ慎重に進めていくべきと思う。

○出席者D

- ・教員の立場として、法人化になると非公務員型になり、教員の採用方法、働き方は法人化によりフレキシブルに進めることになると思う。例えば特に運営方法をはじめとして、地域社会連携で実務教員的な方々が必要な時や教育の質を上げたい時など、様々なバックグラウンドを持つ教員の方や専任教員の方もそうではない方も含め、フレキシビリティを持つことが可能である。大学の経営に責任を持たせるなどで大変にはなると思うが、法人化した方が予

算の財政上切り離せるなどやりやすいことが多くなると思うし、法人化した方が自分たちで外部資金を集めやすいなど財務上もフレキシビリティは上がることも考えられる。一方、大学を経営することになるので、経営母体が成り立つのかなど制度設計も重要と思う。

○出席者F

- ・一般論として法人化した方が自由度は高まるが、ある程度の規模がないと、わざわざ法人化するだけの意味があるのか疑問となる。岐女短が現状の形のまま運営されるなら法人化するメリットがないように思うし、法人化以外に時間を費やして議論すべきテーマがたくさんあると思う。

その他

○出席者H

- ・基本的には地域貢献や地域に人材を輩出していきたいと考え現在改革しているが、今後、短大だけでできることには限界がある。他大学や企業、NPOなどと更なる連携が必要になってくると思うが、その場合に、大学の運営形態として直営よりも法人の方が連携できることが増えるのか意見があれば伺いたい。

○出席者F

- ・一般的に例えば、財務、人事的な観点において議会の縛りが厳しいと難しいこともあるが、議会の了解がある程度得られていれば、どちらの運営形態でもネックにならないと思う。

○出席者D

- ・法人、非法人は両方にメリット、デメリットがあると思う。ある県立大学の設置を検討する審議会の座長を兼ねており、県立大学を新たに設置できるか議論しているが、運営母体が自律性を持てるか、また、県の方向性とリンクさせるかを考えた時に、大学の教員だけで大学経営を行い失敗した事例が多くある。教員主導で考えると、県の意向通りにならないケースがある。法人化を検討する上では、大学の方向性と一致しているか確認する理事会などの設置をしっかりと行うべきであり、そうした規律をしっかりと持たせるのであれば法人化しないで、公立で全部押し切るやり方も考えられる。いずれにしても、そうした観点は経営上で市民の皆さんの声を反映した大学を設計できていればどちらでもよいと思う。

○出席者B

- ・ある大学で法人化を検討した際には、随分反対した教員が多くいた。法人化により、どのような影響が出るのか議論したが、否定的な意見が多く出された。実際その大学は法人として設置する国立大学となったが、当時その学内では、評価の問題が大きく変わった。勤務形態が厳格化され、大学教員としてやるべきことが厳しくなった。また、教育研究、社会貢献、大学運営それぞれの論文の数や授業担当のコマ数が非常に厳しくなるとともに組織として成果が求められ、成果が上げられているか厳しく見られた。リストラがあるわけではないが、勤務形態や評価の問題が教員に直接的に影響し、市立大学で同じように起こるとは限らないが、少なからず学内の変化が必ず起こるので、慎重に考えてもらいたい。

○事務局

- ・これまでの本懇談会での意見やデータの資料などをまとめ、最終的に報告書として共有したいと思う。

以上